

2025 年度

特定テナント等地球温暖化対策計画書

1 特定テナント等事業者の概要

(1) 特定テナント等事業者の氏名（法人にあっては名称）

東京電力ホールディングス株式会社

(2) 特定テナント等事業所の概要

特定テナント等事業所の名称		東京電力ホールディングス株式会社		
事業の 業種 業種等	事業の 種類	分類番号	F33	F_電気_ガス_熱供給_水道業 電気業
	産業分類名		電気業	
	主たる用途		事務所	
	事業所の種類	特定テナント等事業所の延べ面積		前年度末 10,534 m ²
		事務所	前年度末	10,534 m ²
		情報通信	前年度末	m ²
		放送局	前年度末	m ²
		商業	前年度末	m ²
		宿泊	前年度末	m ²
		教育	前年度末	m ²
		医療	前年度末	m ²
		文化	前年度末	m ²
		物流	前年度末	m ²
事業の概要		東京電力パワーグリッド本社本館建物において、東京電力のホールディングス機能に関わる業務を行っている。 当建物の2階～6階、10階～12階で執務 (建物概要) ・昭和47年竣工 ・地上15階、PH2階、地下5階、就業人員約4000名 ・地上15階～PH1階、2階及び地下3～5階は機械室、地下1～2階は駐車場、地上13～14階は情報通信機械室、その他は事務所		

(3) 特定テナント等事業所の要件

使用床面積	前年度末日時点	5,000 m ² 以上	<input type="radio"/>
電気使用量	前年度一年間	6,000 千kWh 以上	<input type="radio"/>

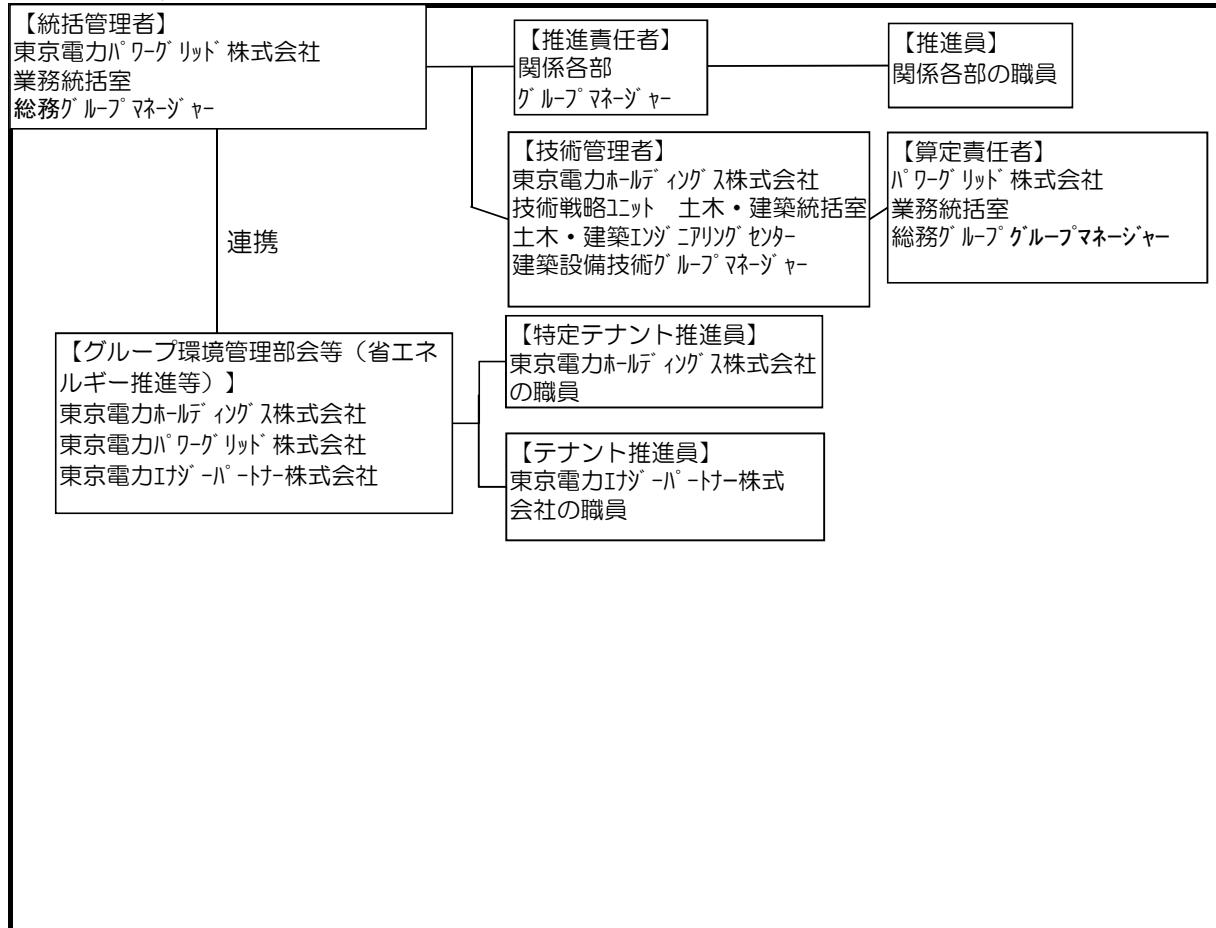
(4) 特定テナント等事業所の使用開始時期

事 業 所 の 使 用 開 始 年 月	2017 年 3 月
------------------------	------------

(5) 計画書作成の担当部署

名 称	ビジネスソリューション・カンパニー総務サービスセンター現業管理グループ
連絡先（電話番号等）	03-6373-1111

2 地球温暖化の対策の推進体制



3 指定（特定）地球温暖化対策事業者との協力に関する措置

指定地球温暖化対策事業者が行う設備更新などを理解し、工事等の際に協力する。

4 地球温暖化の対策の推進に係る目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで
目標	<p>建物内レイアウトが複雑になっており、特定テナント専用電気メーターの設置が難しいため、指定事業者である東京電力パワーグリッド株式会社と協力し、ビル全体の削減目標値に寄与するよう取り組みを行う。 (当該事業所の具体的施策) 「一斉退社日の設定（月1回程度）による空調停止・照明消灯等の実施」 「管理標準に従った運用対策の実施」 「更なる省エネルギー対策の立案・実施・効果検証」</p>

5 目標を達成するための措置の計画及び実施状況

単位：点検表の対策項目数

業種 (事務所) 対策分類	対象項目	実施済		実施予定			未定	該当無	備考
		小計	加点項目	小計	2025 年度	2026 年度			
推進体制の整備	12	11	0	0	0	0	1	0	
運用・導入対策	12	9	0	0	0	0	3	6	
合計	24	20	0	0	0	0	4	6	

6 その他の取組（任意）

--

7 特定温室効果ガス排出量

(1) 特定温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)	3,634	3,121	3,280	3,397	3,267

(2) 特定テナント等事業所の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	331.0	313.7	309.6	320.6	310.2

備考

- ・ 7(1) シート名「その5(P46)」より自動算出
- ・ 3,267,000kg（排出量）÷10533.6m²（HD面積）=310.2kg/m²・年（延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量）